



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三城ホールディングス
 コード番号 7455 URL <http://www.paris-miki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多根 裕詞
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 ファイナンス担当 (氏名) 中塚 哲郎 TEL 03-6432-0732
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,426	△7.5	103	△91.2	152	△86.5	△320	—
28年3月期第3四半期	41,533	△0.2	1,176	64.3	1,123	5.2	396	△46.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △677百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 225百万円 (△72.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△6.23	—
28年3月期第3四半期	7.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	49,416	36,219	72.7	697.85
28年3月期	51,067	37,811	73.5	728.77

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 35,927百万円 28年3月期 37,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—		
29年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,509	△6.0	△537	—	△513	—	△1,273	—	△24.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	56,057,474株	28年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,574,545株	28年3月期	4,574,276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	51,483,098株	28年3月期3Q	51,483,594株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内の経済状況は、世界経済の不透明感と相俟って、緩やかながらも回復基調を辿ってきた景気が、減速するのではないかという局面もありましたが、概ね底堅い推移を維持したものと思われれます。

当グループにおきましても、既存店舗の改装や新たなコンセプトの店舗をオープンさせるなど、設備投資を伴った積極的な取組みを進めてまいりました。

また、主要子会社であります㈱三城におきましては、不採算店舗の移転や退店を進めながら、既存店舗の改革に取り組んでおり、入店いただけるお客様の数を増やしていくことを目的とした改装や、店舗ごとにコンセプトを明確にした上で、売場、価格帯、販売方法の見直しを行ってまいりました。

その効果は徐々に出てきており、改装を伴って見直しに取り組んできた店舗につきましては成果は上がっておりますが、まだ取組めていない店舗につきましては厳しい状況が続いており、売上高および営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、計画を下回る見込みとなっております。

なお今後、改装後の店舗の検証を行いつつ、さらに取組む店舗数を拡大していく予定です。

また、国内における新規出店は9店舗、退店は13店舗となっており、当初の年間計画であります新規出店20店舗には届かない見込みですが、退店20店舗につきましては上回る見込みで、当期末には新規出店12店舗、退店26店舗となる見込みです。

海外子会社におきましては、東南アジアの法人は堅調に利益を出しており、また店舗の整理を行ってまいりましたオーストラリア法人の不採算額は減少しているものの、中国法人、韓国法人が国内の景況感が悪化していることもあって厳しい状況であり、海外法人の利益合計はマイナスとなっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高38,426百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益103百万円（前年同期比91.2%減）、経常利益152百万円（前年同期比86.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失320百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益396百万円）となりました。

報告セグメント情報の状況は、次の通りであります。

1) 日本

国内の売上高は33,531百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益190百万円（前年同期比86.5%減）となりました。

2) 海外

海外の売上高は5,080百万円（前年同期比15.4%減）、セグメント損失87百万円（前年同四半期はセグメント損失163百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

総資産は前連結会計年度末に比べ1,651百万円減少して49,416百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,328百万円増加したものの、有価証券が814百万円、長期預金が2,000百万円、投資その他の資産におけるその他が929百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ59百万円減少して13,196百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が500百万円増加したものの、長期借入金が522百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,592百万円減少して36,219百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,244百万円、為替換算調整勘定が445百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました通期連結業績予想につきましては修正をいたしました。詳細につきましては、平成29年1月20日に公表いたしました、「通期連結業績予想の修正のお知らせ」をご参照ください。

なお事業会社の業績推移や新規事業展開の進捗状況、および世界情勢の変化等により、さらなる修正が必要と判断した場合には速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,693	18,022
受取手形及び売掛金	2,966	3,089
有価証券	814	—
商品及び製品	10,237	9,973
原材料及び貯蔵品	1,138	1,305
繰延税金資産	509	517
その他	1,269	1,133
貸倒引当金	△167	△126
流動資産合計	32,461	33,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,965	3,052
機械及び装置（純額）	15	34
工具、器具及び備品（純額）	1,285	1,282
土地	1,062	1,062
建設仮勘定	30	12
その他（純額）	50	53
有形固定資産合計	5,410	5,497
無形固定資産	1,254	1,113
投資その他の資産		
長期預金	2,000	—
敷金及び保証金	6,090	5,999
建設協力金	115	82
その他	3,746	2,816
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	11,941	8,889
固定資産合計	18,606	15,500
資産合計	51,067	49,416

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803	1,930
短期借入金	5,751	5,744
1年内返済予定の長期借入金	—	500
未払金	1,980	2,266
未払法人税等	201	181
賞与引当金	75	39
店舗閉鎖損失引当金	104	45
その他	1,508	1,194
流動負債合計	11,425	11,902
固定負債		
長期借入金	1,066	544
役員退職慰労引当金	72	42
資産除去債務	348	329
その他	343	378
固定負債合計	1,830	1,293
負債合計	13,256	13,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	32,792	31,547
自己株式	△8,402	△8,402
株主資本合計	37,120	35,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	112
為替換算調整勘定	384	△61
その他の包括利益累計額合計	398	51
新株予約権	35	44
非支配株主持分	257	247
純資産合計	37,811	36,219
負債純資産合計	51,067	49,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	41,533	38,426
売上原価	13,488	12,544
売上総利益	28,045	25,881
販売費及び一般管理費	26,868	25,778
営業利益	1,176	103
営業外収益		
受取利息	23	17
受取賃貸料	15	14
受取手数料	8	11
受取補償金	3	10
投資事業組合運用益	—	93
貯蔵品売却益	5	31
その他	101	114
営業外収益合計	158	293
営業外費用		
支払利息	40	25
為替差損	80	103
支払手数料	39	35
持分法による投資損失	—	55
その他	51	24
営業外費用合計	211	244
経常利益	1,123	152
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	44	3
特別損失		
固定資産除売却損	45	82
投資有価証券売却損	—	50
関係会社出資金評価損	—	3
店舗解約損失金	25	6
投資有価証券評価損	8	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23	17
特別損失合計	103	159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,064	△4
法人税等	698	318
四半期純利益又は四半期純損失(△)	366	△322
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	396	△320

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	366	△322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	98
為替換算調整勘定	△125	△457
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	△140	△354
四半期包括利益	225	△677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	△667
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,655	5,877	41,533	—	41,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	126	365	△365	—
計	35,894	6,004	41,898	△365	41,533
セグメント利益又は損失(△)	1,412	△163	1,248	△72	1,176

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,391	5,035	38,426	—	38,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	45	185	△185	—
計	33,531	5,080	38,612	△185	38,426
セグメント利益又は損失(△)	190	△87	102	0	103

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。